

## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日  
上場取引所 大

上場会社名 シグマ光機株式会社  
コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 リョウジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫

定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5638-8221  
平成25年8月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	6,191	△10.9	178	△58.4	280	△50.2	134	△50.8
24年5月期	6,952	△1.0	428	△26.5	563	△23.1	273	△17.1

(注) 包括利益 25年5月期 314百万円 (11.6%) 24年5月期 281百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	17.87	—	1.2	2.2	2.9
24年5月期	36.47	—	2.5	4.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 1百万円 24年5月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	12,873	10,910	84.5	1,443.82
24年5月期	12,991	10,837	83.2	1,434.66

(参考) 自己資本 25年5月期 10,875百万円 24年5月期 10,806百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	376	△730	△209	1,660
24年5月期	682	△250	△147	2,155

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00	256	93.2	2.4
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	167.8	2.1
26年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		82.2	

(注) 平成24年5月期の第2四半期末配当金17.00円及び期末配当金17.00円には、第2四半期末配当金2.00円及び期末配当金2.00円の記念配当が含まれております。

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,410	15.5	160	73.5	215	73.6	120	35.1	15.93
通期	7,130	15.2	380	113.4	510	81.8	275	104.2	36.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	7,811,728 株	24年5月期	7,811,728 株
② 期末自己株式数	25年5月期	279,328 株	24年5月期	279,328 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	7,532,400 株	24年5月期	7,509,408 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	5,753	△11.9	170	△57.9	266	△50.6	131	△49.7
24年5月期	6,532	△2.0	404	△28.8	538	△25.0	261	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	17.41	—
24年5月期	34.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年5月期	12,050		10,135		84.1	1,345.54
24年5月期	12,337		10,239		83.0	1,359.43

(参考) 自己資本 25年5月期 10,135百万円 24年5月期 10,239百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,170	15.8	205	68.8	115	29.7	15.27
通期	6,610	14.9	490	84.1	265	102.0	35.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。又、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済ですが、米国経済は緩やかに回復しておりますが、財政問題の今後の影響が懸念されます。欧州経済は債務問題の域内各国への波及による景気低迷、中国経済やインド経済の内需の伸び悩みによる成長鈍化等、全体として低調に推移しました。又、わが国の経済においても、年度前半においては海外景気の減速や長引く円高基調等厳しい経済状況が続きました。一方、年度後半では政権交代による政府・日銀の経済・金融政策への期待から円高の是正や株価の上昇等の景況感の改善が見られますが、実体経済への波及効果は限定的となっております。

当社グループが主力とする官公庁向け研究開発分野においては、年度後半では光学要素部品や光学ユニット製品等の需要動向に回復の兆しが見られましたが、研究開発予算の執行については依然慎重な動きとなり横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野及び産業分野においては、スマートフォンやタブレット端末等の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界及び医療・バイオ業界等での一部の需要は堅調に推移しましたが、国内全体としては新規設備投資が停滞しているため、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品ともに低調に推移いたしました。

このような不透明な経営環境のもと、当社グループは、要素部品事業の生産技術の高度化と内製化の推進、システム製品事業の高付加価値ユニット製品の開発・市場投入、高品質・低価格・短納期での提供による顧客満足度の向上に注力いたしました。又、より強固な財務体質の構築に向けて、更なるコスト削減に取り組んでおります。

その結果、売上高61億9千1百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益1億7千8百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益2億8千万円（前年同期比50.2%減）、当期純利益は1億3千4百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業におきましては、大学・官公庁向け研究開発分野では、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザー応用技術や観察系（顕微鏡）関連の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。昨年12月の日本国内の政権交代後、科学技術研究関連の公共予算の増額や為替の円安基調への転換等により引合い件数にも徐々に回復の兆しは見えておりますが、公共预算の成立から執行までの時間が限られていることから売上高の増加効果は限定的であり、横ばいで推移いたしました。

民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界での設備投資等の需要に増加傾向は見られましたが、海外への生産シフトの進展もあり国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び医療業界、通信業界向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、全体としては研究開発及び設備予算の縮小・凍結の動きと為替動向を反映した海外競合メーカーとのコスト競争により、依然厳しい状況が続いております。新規研究開発用、装置組込用で使用される光学機器製品及び光学素子製品はこの影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は53億8千2百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は8億3千2百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

#### ②システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。大学・官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。又、携帯端末市場の需要増加により、携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向け検査装置用ユニット製品やレーザー加工機用ユニット製品の引き合いに復調の兆しは見えますが、依然国内市場全体の需要は冷え込んでおります。海外にシフトした生産設備に関しても、エンドユーザの予算執行の慎重な動きや為替動向を反映した海外競合メーカーとのコスト競争により、光学ユニット製品・光学システム製品は低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は8億9百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業損失は2億1千7百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）となりました。

### (次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、欧州経済は域内各国の緊縮財政等により引き続き景気の低迷が予想されます。米国経済においては経済指標の改善に伴う個人消費の拡大、中国経済では輸出の拡大と各種景気刺激策の効果等により、各国経済とも緩やかな回復に向かうものと予想されます。又、ASEAN経済では高い経済成長が見込まれております。一方、日本経済は、経済政策に対する景気回復への期待感等に伴う景気の押し上げ効果も見られますが、全体としては依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは光学要素部品のブラッシュアップとシステム系ユニット製品の開発体制強化を行うことで、新製品開発から市場投入へのスピードアップを更に図り、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時に海外営業力を一層強化して、海外市場での認知度向上と売上拡大を図ってまいります。又、生産体制の合理化・効率化を実施して品質向上、短納期化、コストダウンを更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高71億3千万円、営業利益3億8千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益2億7千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、60億6千9百万円となりました。これは、現金及び預金が5億2千9百万円、受取手形及び売掛金が6千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、68億3百万円となりました。これは、投資有価証券が2億1千7百万円、投資その他の資産の「その他」が1億5千7百万円、無形固定資産の「その他」が9千7百万円、機械装置及び運搬具が6千9百万円それぞれ増加し、投資不動産が7千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、128億7千3百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、12億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千2百万円、未払法人税等が1億1千2百万円それぞれ減少し、短期借入金が5千6百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、7億3千9百万円となりました。これは、退職給付引当金が2千4百万円、役員退職慰労引当金が1千3百万円それぞれ増加し、長期借入金が2千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、19億6千2百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、109億1千万円となりました。

自己資本比率は、84.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は16億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億7千6百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益2億2千5百万円、減価償却費3億8千8百万円、売上債権の減少8千万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払額2億2千4百万円、仕入債務の減少1億5千4百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億3千万円となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出3億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千3百万円、保険積立金の積立による支出1億5千1百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入2億2千5百万円で増加し、配当金の支払額2億3千9百万円、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円で減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	86.1	83.6	81.8	83.2	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	41.8	45.1	40.3	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.7	24.1	39.9	36.4	73.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.1	161.4	133.7	188.7	115.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社グループは、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この方針に基づき、平成25年5月期の期末配当金は15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり30円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

## ①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

## ②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

## ③海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## ④情報の流出

当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## ⑤自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

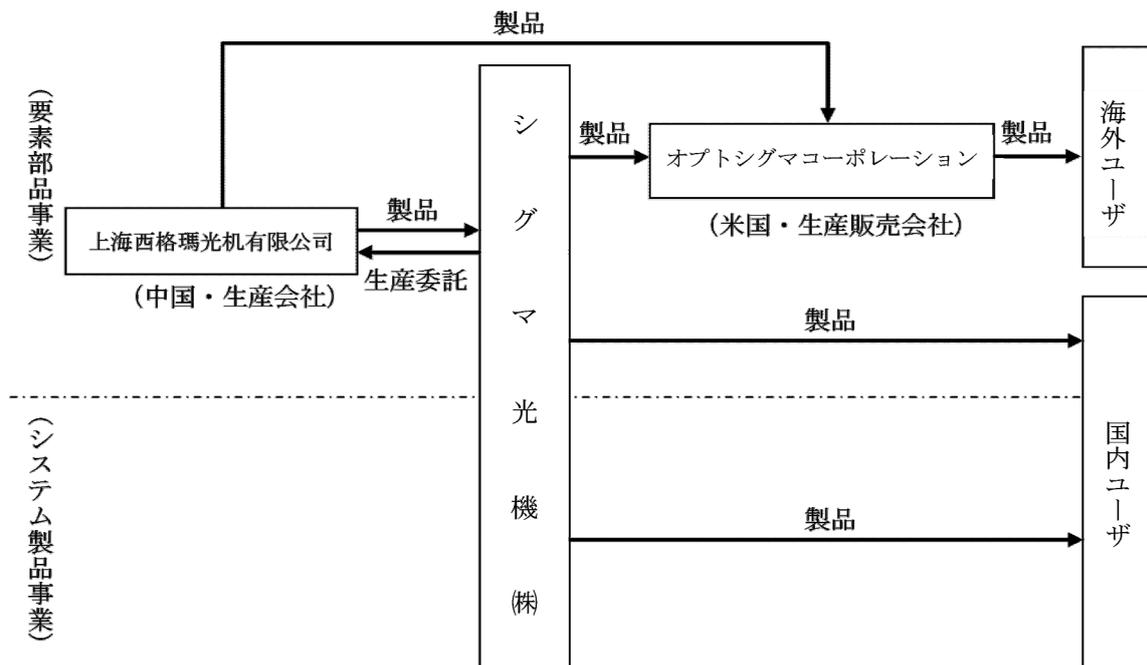
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせないレーザ用光学精密部品、光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営の根幹としてまいりました。又、レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、FPD、バイオ、医療、エコ・エネルギー、航空業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を外部有力研究機関と連携して更に高めるとともに、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築するために、技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の回復・向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」ために、次のような経営理念、すなわち、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供します」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現します」、「常に地球環境を意識した経営を行います」を掲げています。

この経営理念実現のため、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図りつつ国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、FPD、半導体、光メディア・ストレージ、バイオ、エコ・エネルギー等の有力成長産業市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人材を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

要素部品事業におきましては、主要なお客様の生産機能の海外移転あるいは競合他社による海外生産等による国内外でのコスト競争の激化に対応すべく、当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売をこれまで以上に強化し、コスト競争力のアップと収益力の強化に努めてまいります。特に、キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、製品の内製化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及び国内外販売に注力し、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社グループは、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、品質管理体制、生産管理体制の強化を図り、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。

経営管理体制におきましては、内部監査室を中心として当社グループとしての適切な内部統制システム整備に努めております。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムの更なる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に合う経営を行ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続いておりますが、この様な環境下においても収益が確保出来るよう、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいります。そして、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,623	1,942,187
受取手形及び売掛金	1,874,429	1,813,056
有価証券	281,193	314,824
商品及び製品	911,704	973,469
仕掛品	160,159	160,428
原材料及び貯蔵品	747,850	687,040
繰延税金資産	116,791	92,521
その他	55,266	91,690
貸倒引当金	△4,261	△5,294
流動資産合計	6,614,757	6,069,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 3,221,110	※2, ※3 3,310,371
減価償却累計額	△2,050,473	△2,165,826
建物及び構築物（純額）	1,170,637	1,144,545
機械装置及び運搬具	※3 2,628,856	※3 2,908,362
減価償却累計額	△2,106,144	△2,316,043
機械装置及び運搬具（純額）	522,712	592,319
土地	※2, ※3 1,338,087	※2, ※3 1,325,577
建設仮勘定	1,596	—
その他	※3 753,888	※3 781,350
減価償却累計額	△631,870	△679,398
その他（純額）	122,017	101,952
有形固定資産合計	3,155,050	3,164,395
無形固定資産		
その他	156,461	253,816
無形固定資産合計	156,461	253,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 233,470	※1 450,674
繰延税金資産	128,982	147,750
投資不動産	2,765,164	2,720,164
減価償却累計額	△473,430	△505,165
投資不動産（純額）	2,291,734	2,214,998
その他	※4 434,403	※4 591,926
貸倒引当金	△23,345	△20,342
投資その他の資産合計	3,065,245	3,385,007
固定資産合計	6,376,758	6,803,219
資産合計	12,991,515	12,873,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,220	649,023
短期借入金	※2 129,000	※2 185,000
未払法人税等	119,611	7,406
賞与引当金	—	1,334
役員賞与引当金	12,000	6,500
受注損失引当金	16,457	15,307
その他	358,233	358,615
流動負債合計	1,436,522	1,223,187
固定負債		
長期借入金	※2 119,000	※2 93,000
退職給付引当金	359,619	383,874
役員退職慰労引当金	159,213	172,584
その他	79,689	89,787
固定負債合計	717,522	739,246
負債合計	2,154,044	1,962,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,518,522	5,412,128
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	11,029,972	10,923,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	21,082
為替換算調整勘定	△239,440	△69,208
その他の包括利益累計額合計	△223,523	△48,125
少数株主持分	31,021	35,257
純資産合計	10,837,470	10,910,709
負債純資産合計	12,991,515	12,873,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	売上高		6,952,240	
売上原価		※1 4,617,755		※1 4,130,722
売上総利益		2,334,484		2,060,894
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		46,794		41,843
広告宣伝費		75,864		57,890
販売促進費		210,447		245,541
給料及び手当		576,309		532,547
役員賞与引当金繰入額		12,000		6,500
退職給付費用		22,614		24,085
役員退職慰労引当金繰入額		12,192		13,370
福利厚生費		107,722		90,659
賃借料		29,935		32,635
減価償却費		55,956		55,271
租税公課		37,719		34,709
支払手数料		120,332		110,721
試験研究費		※2 267,805		※2 301,079
その他		330,430		335,927
販売費及び一般管理費合計		1,906,124		1,882,783
営業利益		428,360		178,110
営業外収益				
受取利息		3,899		4,212
受取配当金		2,639		2,877
不動産賃貸料		175,015		176,035
その他		55,139		31,085
営業外収益合計		236,693		214,210
営業外費用				
支払利息		3,635		3,431
不動産賃貸費用		89,646		101,185
その他		8,497		7,106
営業外費用合計		101,779		111,723
経常利益		563,273		280,597
特別利益				
投資有価証券売却益		35		—
固定資産売却益		※3 71		※3 414
特別利益合計		106		414
特別損失				
固定資産売却損		※4 1,643		※4 501
投資有価証券評価損		1,600		—
減損損失		—		※5 55,388
特別損失合計		3,244		55,889
税金等調整前当期純利益		560,135		225,122
法人税、住民税及び事業税		251,047		80,672
法人税等調整額		36,352		10,723
法人税等合計		287,399		91,396
少数株主損益調整前当期純利益		272,736		133,725
少数株主損失(△)		△1,152		△916
当期純利益		273,888		134,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,736	133,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,524	5,165
為替換算調整勘定	14,314	175,384
その他の包括利益合計	※1, ※2 8,789	※1, ※2 180,550
包括利益	281,525	314,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,731	310,039
少数株主に係る包括利益	△205	4,235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,623,347		2,623,347
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,623,347		2,623,347
資本剰余金				
当期首残高		3,092,112		3,092,154
当期変動額				
自己株式の処分		41		—
当期変動額合計		41		—
当期末残高		3,092,154		3,092,154
利益剰余金				
当期首残高		5,484,396		5,518,522
当期変動額				
剰余金の配当		△239,761		△241,036
当期純利益		273,888		134,641
当期変動額合計		34,126		△106,394
当期末残高		5,518,522		5,412,128
自己株式				
当期首残高		△266,145		△204,052
当期変動額				
自己株式の処分		62,093		—
当期変動額合計		62,093		—
当期末残高		△204,052		△204,052
株主資本合計				
当期首残高		10,933,710		11,029,972
当期変動額				
剰余金の配当		△239,761		△241,036
当期純利益		273,888		134,641
自己株式の処分		62,135		—
当期変動額合計		96,261		△106,394
当期末残高		11,029,972		10,923,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,442	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	5,165
当期変動額合計	△5,524	5,165
当期末残高	15,917	21,082
為替換算調整勘定		
当期首残高	△252,808	△239,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,367	170,232
当期変動額合計	13,367	170,232
当期末残高	△239,440	△69,208
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△231,366	△223,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,842	175,397
当期変動額合計	7,842	175,397
当期末残高	△223,523	△48,125
少数株主持分		
当期首残高	31,227	31,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	4,235
当期変動額合計	△205	4,235
当期末残高	31,021	35,257
純資産合計		
当期首残高	10,733,572	10,837,470
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	273,888	134,641
自己株式の処分	62,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,636	179,633
当期変動額合計	103,898	73,238
当期末残高	10,837,470	10,910,709

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	560,135	225,122
減価償却費	429,928	388,362
減損損失	—	55,388
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,529	24,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,668	△1,819
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△5,500
受取利息及び受取配当金	△6,538	△7,089
支払利息	3,635	3,431
売上債権の増減額(△は増加)	182,369	80,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,952	38,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,371	△154,730
未払又は未収消費税等の増減額	43,424	△40,930
その他	27,015	△8,693
小計	1,038,472	596,486
利息及び配当金の受取額	5,651	7,017
利息の支払額	△3,634	△3,288
法人税等の支払額	△358,396	△224,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,092	376,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△596,933	△596,943
定期預金の払戻による収入	607,137	596,933
投資有価証券の取得による支出	—	△213,862
投資有価証券の売却による収入	3,713	—
有形固定資産の取得による支出	△173,088	△267,454
有形固定資産の売却による収入	37	883
投資不動産の取得による支出	△25,130	△8,913
投資不動産の売却による収入	730	25,170
無形固定資産の取得による支出	△67,035	△116,239
保険積立金の積立による支出	—	△151,262
その他	△357	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,926	△730,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,300,000	3,480,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△3,480,000
長期借入れによる収入	210,000	225,000
長期借入金の返済による支出	△179,500	△195,000
自己株式の売却による収入	62,135	—
配当金の支払額	△238,798	△239,956
その他	△1,119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,283	△209,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,373	68,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,256	△495,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,626	2,155,883
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,155,883	* 1,660,068

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

オプトシグマコーポレーション

上海西格瑪光机有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

なお、持分法適用の関連会社でありましたシグマテクノス(株)は、平成24年12月20日付で清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (ロ) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. たな卸資産

## (イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

## ロ. 無形固定資産

## (イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

## ハ. 長期前払費用

均等償却法

## ニ. 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

(耐用年数15~42年)

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## ホ. 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり、それぞれ発生の日翌連結会計年度から均等償却しております。

## ヘ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (未適用の会計基準等)

## (連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年6月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた15,737千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	131,445千円	130,940千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	617,847千円	627,817千円
土地	693,482	681,003
計	1,311,329	1,308,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	100,000千円	88,000千円
長期借入金	119,000	31,000
計	219,000	119,000

※3 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	47,653千円	47,653千円
機械装置及び運搬具	67,595	67,595
土地	162,175	162,175
工具、器具及び備品 (有形固定資産のその他)	1,804	1,760
計	279,228	279,184

※4 長期預金

投資その他の資産に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日まで保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
タックコート(株)(借入債務)	79,300千円	41,650千円
シグマ光機共済会(借入債務)	—	172
計	79,300	41,822

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
16,457千円	15,307千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
267,805千円	301,079千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		
投資不動産	71千円	機械装置及び運搬具 投資不動産	378千円 35
計	71	計	414

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		
機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品 (有形固定資産のその他)	273千円 1,370	機械装置及び運搬具	501千円
計	1,643	計	501

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産(土地)
石川県羽咋郡志賀町	福利厚生施設	土地、建物
群馬県吾妻郡草津町	福利厚生施設	建物
新潟県南魚沼市	福利厚生施設	土地、建物
埼玉県日高市	賃貸用不動産	投資不動産(土地)
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却予定となったため、又、システム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,388千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	22,769千円
機械装置及び運搬具	1,504
土地	12,509
その他(有形固定資産)	6,482
その他(無形固定資産)	722
投資不動産(土地)	11,399
合計	55,388

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却価額又は売却予定価額を用いております。又、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,749千円	7,598千円
組替調整額	1,565	—
計	△11,183	7,598
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,314	175,384
組替調整額	—	—
計	14,314	175,384
税効果調整前合計	3,130	182,983
税効果額	5,658	△2,432
その他の包括利益合計	8,789	180,550

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△11,183千円	7,598千円
税効果額	5,658	△2,432
税効果調整後	△5,524	5,165
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	14,314	175,384
税効果額	—	—
税効果調整後	14,314	175,384
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,130	182,983
税効果額	5,658	△2,432
税効果調整後	8,789	180,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	—	—	7,811,728
合計	7,811,728	—	—	7,811,728
自己株式				
普通株式	364,328	—	85,000	279,328
合計	364,328	—	85,000	279,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成23年11月30日	平成24年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	利益剰余金	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	—	—	7,811,728
合計	7,811,728	—	—	7,811,728
自己株式				
普通株式	279,328	—	—	279,328
合計	279,328	—	—	279,328

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成24年11月30日	平成25年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	112,986	利益剰余金	15	平成25年5月31日	平成25年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	2,471,623千円	1,942,187千円
有価証券勘定	281,193	314,824
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,933	△596,943
現金及び現金同等物	2,155,883	1,660,068

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2ヶ月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

## 前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,471,623	2,471,623	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,874,429	1,874,429	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	367,803	367,803	—
資産計	4,713,856	4,713,856	—
(1) 支払手形及び買掛金	801,220	801,220	—
(2) 短期借入金	129,000	129,000	—
(3) 未払法人税等	119,611	119,611	—
(4) 長期借入金	119,000	118,192	△807
負債計	1,168,831	1,168,024	△807

## 当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,942,187	1,942,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,813,056	1,813,056	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	620,515	616,893	△3,621
資産計	4,375,758	4,372,137	△3,621
(1) 支払手形及び買掛金	649,023	649,023	—
(2) 短期借入金	185,000	185,000	—
(3) 未払法人税等	7,406	7,406	—
(4) 長期借入金	93,000	92,289	△710
負債計	934,429	933,719	△710

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式及び投資組合出資金	146,859	144,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,471,623	—	—
受取手形及び売掛金	1,874,429	—	—
合計	4,346,052	—	—

## 当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,942,187	—	—
受取手形及び売掛金	1,813,056	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	—	200,000
合計	3,755,243	—	200,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	129,000	88,000	31,000

## 当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	185,000	72,000	21,000

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	211,481	207,860	△3,621
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,481	207,860	△3,621
合計		211,481	207,860	△3,621

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,396	41,569	27,826
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,396	41,569	27,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,258	34,667	△3,409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	282,564	282,564	—
	小計	313,822	317,232	△3,409
合計		383,218	358,801	24,416

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,408	44,376	33,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,408	44,376	33,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,843	31,861	△1,017
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	314,824	314,824	—
	小計	345,668	346,685	△1,017
合計		423,077	391,062	32,015

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,713	35	—

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,600千円（その他有価証券の株式1,600千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△410,694	△424,708
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	51,075	40,833
(3) 退職給付引当金 (千円)	△359,619	△383,874

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用 (千円)	73,384	77,210
(1) 勤務費用 (千円)	27,901	31,912
(2) 利息費用 (千円)	7,060	4,928
(3) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	37,995	38,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	426	5,183

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.2%	1.2%

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数にわたり、それぞれ発生の翌連結会計年度から均等償却しております。)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55,422千円	60,129千円
たな卸資産評価損	109,555	107,352
減損損失	104,222	119,179
退職給付引当金	125,429	133,651
減価償却費	32,711	24,518
たな卸資産未実現利益	3,936	10,116
その他	57,681	50,401
繰延税金資産小計	488,959	505,349
評価性引当額	△226,143	△239,489
繰延税金資産合計	262,815	265,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,686	△11,286
その他	△29,470	△30,963
繰延税金負債合計	△39,156	△42,250
繰延税金資産の純額	223,658	223,609

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,791千円	92,521千円
固定資産－繰延税金資産	128,982	147,750
固定負債－その他	△22,115	△16,661

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.8%	37.4%
(調整)		
住民税均等割	3.2	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.5
在外子会社留保利益	△0.1	0.8
法人税等特別控除	△2.2	△4.8
評価性引当額の増減	4.3	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	—
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	40.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	391,234
		期中増減額	△14,378
		期末残高	376,855
	期末時価	361,400	324,350
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,923,998
		期中増減額	△9,945
		期末残高	1,914,052
	期末時価	1,920,900	1,920,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(14,450千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却による減少(25,134千円)、減価償却(13,739千円)及び減損損失(11,399千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物付属設備の更新による増加(24,400千円)であり、主な減少額は減価償却(34,345千円)であります。当連結会計年度増減額の主な増加額は建物及び建物付属設備の更新による増加(8,913千円)であり、主な減少額は減価償却(35,374千円)であります。
4. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	27,679	26,019
	賃貸費用	18,171	17,754
	差額	9,508	8,265
	その他(売却損益等)	71	△11,364
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	147,335	150,015
	賃貸費用	134,837	151,595
	差額	12,498	△1,579
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 前連結会計年度のその他は売却益であり、特別利益に計上しております。当連結会計年度のその他は売却益及び減損損失であり、特別利益及び特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,036,531	915,708	6,952,240	—	6,952,240
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	744	744	(744)	—
計	6,036,531	916,453	6,952,984	(744)	6,952,240
セグメント利益（又は損失）	1,077,273	(204,208)	873,065	(444,704)	428,360
セグメント資産	8,051,811	956,112	9,007,924	3,983,591	12,991,515
その他の項目					
減価償却費	325,217	44,429	369,646	19,202	388,848
持分法適用会社への投資額	131,445	—	131,445	—	131,445
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	157,583	22,599	180,182	26,264	206,447

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△744千円及び全社費用△443,960千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382,329	809,287	6,191,616	—	6,191,616
セグメント間の内部売上高又は 振替高	510	537	1,048	(1,048)	—
計	5,382,839	809,824	6,192,664	(1,048)	6,191,616
セグメント利益（又は損失）	832,729	(217,379)	615,350	(437,239)	178,110
セグメント資産	7,581,857	971,240	8,553,097	4,320,046	12,873,144
その他の項目					
減価償却費	299,543	38,104	337,648	18,293	355,941
持分法適用会社への投資額	130,940	—	130,940	—	130,940
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	392,659	41,570	434,229	9,167	443,397

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△1,048千円及び全社費用△436,191千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,478,753	601,399	571,856	300,231	6,952,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	合計
2,697,148	203,620	254,281	3,155,050

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
4,767,486	610,637	683,082	130,409	6,191,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「アジア(日本を除く)」の売上高が、連結損益計算書の売上高の額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」において、「その他」に表示していました872,087千円は、「アジア(日本を除く)」571,856千円、「その他」300,231千円として組み替えております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	合計
2,717,229	194,056	253,109	3,164,395

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	8,710	46,678	55,388

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,434.66円	1,443.82円
1株当たり当期純利益金額	36.47円	17.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	273,888	134,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	273,888	134,641
期中平均株式数(株)	7,509,408	7,532,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,292,909	1,670,602
受取手形	※2 568,397	※2 551,614
売掛金	※2 1,295,500	※2 1,234,873
有価証券	51,938	51,963
商品及び製品	750,491	786,797
仕掛品	126,860	117,932
原材料及び貯蔵品	714,308	649,637
前渡金	1,408	—
前払費用	21,107	21,019
繰延税金資産	89,957	51,848
その他	5,261	60,938
貸倒引当金	△2,976	△3,808
流動資産合計	5,915,163	5,193,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 2,648,066	※1, ※3 2,686,859
減価償却累計額	△1,722,181	△1,790,417
建物(純額)	925,885	896,441
構築物	※3 249,834	※3 249,834
減価償却累計額	△209,992	△215,757
構築物(純額)	39,841	34,076
機械及び装置	※3 1,941,163	※3 2,127,084
減価償却累計額	△1,662,366	△1,758,496
機械及び装置(純額)	278,796	368,587
車両運搬具	33,812	30,536
減価償却累計額	△27,062	△25,278
車両運搬具(純額)	6,750	5,258
工具、器具及び備品	※3 715,462	※3 736,743
減価償却累計額	△609,271	△649,457
工具、器具及び備品(純額)	106,190	87,286
土地	※1, ※3 1,338,087	※1, ※3 1,325,577
建設仮勘定	1,596	—
有形固定資産合計	2,697,148	2,717,229
無形固定資産		
ソフトウェア	57,441	44,001
ソフトウェア仮勘定	64,082	170,726
電話加入権	4,667	4,667
無形固定資産合計	126,190	219,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,025	319,733
関係会社株式	230,250	230,250
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	30,000	—
破産更生債権等	353	—
長期前払費用	38,577	47,956
繰延税金資産	135,626	156,194
投資不動産	2,765,164	2,720,164
減価償却累計額	△473,430	△505,165
投資不動産(純額)	2,291,734	2,214,998
長期預金	※4 300,000	※4 300,000
保険積立金	44,033	195,646
その他	50,138	46,835
貸倒引当金	△53,345	△20,342
投資その他の資産合計	3,598,626	3,920,506
固定資産合計	6,421,965	6,857,130
資産合計	12,337,129	12,050,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 605,230	※2 511,892
買掛金	※2 221,473	※2 170,151
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,000	※1 185,000
未払金	110,596	146,492
未払費用	70,585	67,749
未払法人税等	119,611	—
未払消費税等	32,368	—
前受金	6,327	37,010
預り金	77,423	51,978
前受収益	824	735
役員賞与引当金	12,000	6,500
受注損失引当金	16,457	15,307
流動負債合計	1,401,899	1,192,816
固定負債		
長期借入金	※1 119,000	※1 93,000
退職給付引当金	359,619	383,874
役員退職慰労引当金	159,213	172,584
長期預り保証金	57,574	73,126
固定負債合計	695,406	722,585
負債合計	2,097,306	1,915,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,039	8,250
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	810,745	696,696
利益剰余金合計	4,712,455	4,602,616
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,223,905	10,114,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,917	21,082
評価・換算差額等合計	15,917	21,082
純資産合計	10,239,822	10,135,148
負債純資産合計	12,337,129	12,050,550

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	6,532,886	5,753,687
売上原価		
製品期首たな卸高	776,866	750,491
当期製品製造原価	4,729,562	4,303,551
合計	5,506,429	5,054,043
他勘定振替高	※1 301,490	※1 341,500
製品期末たな卸高	750,491	786,797
製品売上原価	4,454,446	3,925,745
売上総利益	2,078,439	1,827,941
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	45,063	40,177
広告宣伝費	47,511	33,753
販売促進費	210,447	245,541
貸倒引当金繰入額	353	1,030
役員報酬	68,196	72,153
給料及び手当	490,877	445,221
役員賞与引当金繰入額	12,000	6,500
退職給付費用	20,450	21,500
役員退職慰労引当金繰入額	12,192	13,370
福利厚生費	83,744	76,771
賃借料	22,954	25,238
減価償却費	52,364	50,189
租税公課	33,685	30,383
支払手数料	107,383	97,775
試験研究費	※2 267,805	※2 301,079
その他	198,689	196,885
販売費及び一般管理費合計	1,673,720	1,657,572
営業利益	404,719	170,369
営業外収益		
受取利息	1,303	1,282
有価証券利息	1,857	2,020
受取配当金	4,889	5,127
不動産賃貸料	175,015	176,035
その他	48,400	28,861
営業外収益合計	231,464	213,327
営業外費用		
支払利息	3,592	3,431
不動産賃貸費用	89,646	101,185
その他	4,002	12,858
営業外費用合計	97,242	117,476
経常利益	538,942	266,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
固定資産売却益	※3 71	※3 164
特別利益合計	106	164
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,370	※4 501
投資有価証券評価損	1,600	—
減損損失	—	※5 55,388
特別損失合計	2,970	55,889
税引前当期純利益	536,077	210,495
法人税、住民税及び事業税	241,091	64,190
法人税等調整額	33,775	15,108
法人税等合計	274,866	79,298
当期純利益	261,210	131,197

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,218,327	46.8	2,054,405	47.8
II 労務費		1,409,690	29.8	1,262,948	29.4
III 経費		1,108,633	23.4	978,420	22.8
当期総製造費用		4,736,652	100.0	4,295,773	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,219		126,860	
合計		4,845,872		4,422,634	
期末仕掛品たな卸高		126,860		117,932	
受注損失引当金戻入額		5,906		16,457	
受注損失引当金繰入額		16,457		15,307	
当期製品製造原価		4,729,562		4,303,551	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 347,386千円	外注加工費 262,567千円
減価償却費 248,956千円	減価償却費 199,878千円
賃借料 45,447千円	賃借料 43,394千円
消耗品費 153,191千円	消耗品費 153,036千円
水道光熱費 81,104千円	水道光熱費 88,223千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,623,347	2,623,347
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,092,112	3,092,112
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	41
当期変動額		
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	41	41
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,092,112	3,092,154
当期変動額		
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	3,092,154	3,092,154
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	197,670	197,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,670	197,670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	5,263	4,039
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	5,666
特別償却積立金の取崩	△1,393	△1,455
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	169	—
当期変動額合計	△1,224	4,210
当期末残高	4,039	8,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,000	3,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	788,072	810,745
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	△5,666
特別償却積立金の取崩	1,393	1,455
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	△169	—
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
当期変動額合計	22,673	△114,049
当期末残高	810,745	696,696
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,691,006	4,712,455
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
当期変動額合計	21,449	△109,839
当期末残高	4,712,455	4,602,616
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△266,145	△204,052
当期変動額		
自己株式の処分	62,093	—
当期変動額合計	62,093	—
当期末残高	△204,052	△204,052
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,140,320	10,223,905
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
自己株式の処分	62,135	—
当期変動額合計	83,584	△109,839
当期末残高	10,223,905	10,114,066
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,442	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	5,165
当期変動額合計	△5,524	5,165
当期末残高	15,917	21,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,442	15,917
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,524	5,165
当期変動額合計	△5,524	5,165
当期末残高	15,917	21,082
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,161,763	10,239,822
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
自己株式の処分	62,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,524	5,165
当期変動額合計	78,059	△104,673
当期末残高	10,239,822	10,135,148

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

## (2) 無形固定資産

## ① ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ② その他

定額法

## (3) 長期前払費用

均等償却法

## (4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
(耐用年数15～42年)

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

## (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していました「保険積立金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた94,172千円は、「保険積立金」44,033千円、「その他」50,138千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた、「営業外収益」の「補助金収入」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた15,317千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	617,847千円	627,817千円
土地	693,482	681,003
計	1,311,329	1,308,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	88,000千円
長期借入金	119,000	31,000
計	219,000	119,000

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	111,025千円	97,468千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,237	22,992

## ※3 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	39,743千円	39,743千円
構築物	7,910	7,910
機械及び装置	67,595	67,595
工具、器具及び備品	1,804	1,760
土地	162,175	162,175
計	279,228	279,184

## ※4 長期預金

長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日まで保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

## 5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
タックコート(株)(借入債務)	79,300千円	41,650千円
シグマ光機共済会(借入債務)	—	172
上海西格瑪光机有限公司(延払債務)	5,550	—
計	84,850	41,822

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械及び装置	—千円	1,814千円
工具、器具及び備品	1,676	4,247
建設仮勘定	1,596	—
広告宣伝費	—	5,123
販売促進費	190,490	230,229
試験研究費	105,148	98,759
販売費及び一般管理費「その他」	2,580	1,327
計	301,490	341,500

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
267,805千円	301,079千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資不動産	71千円	128千円
		車両運搬具 投資不動産
		35
計	71	計 164

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	1,370千円	423千円
		機械及び装置 車両運搬具
		77
計	1,370	計 501

## ※5 減損損失

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産（土地）
石川県羽咋郡志賀町	福利厚生施設	土地、建物
群馬県吾妻郡草津町	福利厚生施設	建物
新潟県南魚沼市	福利厚生施設	土地、建物
埼玉県日高市	賃貸用不動産	投資不動産（土地）
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社は、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却予定となったため、又、システム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,388千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	22,769千円
機械及び装置	1,504
土地	12,509
工具、器具及び備品	6,482
ソフトウェア	722
投資不動産（土地）	11,399
合計	55,388

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却価額又は売却予定価額を用いております。又、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	364,328	—	85,000	279,328
合計	364,328	—	85,000	279,328

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	279,328	—	—	279,328
合計	279,328	—	—	279,328

## （有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式207,750千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式207,750千円、関連会社株式22,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55,422千円	60,129千円
たな卸資産評価損	88,967	79,293
関係会社株式評価損	116,446	105,307
減損損失	104,222	119,179
退職給付引当金	125,429	133,651
減価償却費	32,711	24,518
その他	53,071	32,331
繰延税金資産小計	576,271	554,411
評価性引当額	△338,615	△327,013
繰延税金資産合計	237,655	227,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,686	△11,286
その他	△2,385	△8,068
繰延税金負債合計	△12,072	△19,355
繰延税金資産の純額	225,583	208,042

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	3.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
法人税等特別控除	△2.2	
評価性引当額の増加	3.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,359.43円	1,345.54円
1株当たり当期純利益金額	34.78円	17.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	261,210	131,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	261,210	131,197
期中平均株式数(株)	7,509,408	7,532,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動（平成25年8月29日付）

##### ① 新任取締役候補

取締役 小林 祐二（現 浜松ホトニクス株式会社 理事 電子管事業部 電子管技術部長）

※ 小林 祐二氏は、社外取締役候補者であります。

##### ② 退任予定取締役

取締役 坂本 繁（現 浜松ホトニクス株式会社 システム事業部システム総務部勤務）

※ 坂本 繁氏は、社外取締役であります。

##### ③ 退任予定監査役

常勤監査役 磯部 文昭

以 上